政策コメンテーター報告（第３回、意見照会期間：2014年10月24日～11月５日） ロバートフェルドマン：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフエコノミスト

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ①　消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ②　企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③　輸出入の動向、交易条件の動向 ④　物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤　マーケット（株価、為替、金利等）の動向	①消費：消費増税を実行ベースで１％に抑制する。例えば、今の法律通りに２％ポイントの税率を上げた場合、新しい納税者番号を利用して、1人あたり2万円を配布する。結果、低所得者ほど恩恵を受けるし、全国民一人当たりに2万円を支給するとすれば消費税１％ポイントに相当する2.5兆円のリベート、すなわち、それは実行ベース１％となる。 ②設備投資：実効税率を25％以下にする。財源は、国が負担する医療費削減による。 ④物価動向：　政府主導で日銀の物価目標を食糧品・エネルギー価格を除く総合指数にする。 ⑤マーケット：企業統治コードにより株式持合い解消を徹底して促す。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	①、②、③、④とも、農業委員会の機能を市に移し、各JA組織を株式会社化し、各社内部の集約を促す税制を検討。 連携：自治体の更なる統合、道州制の早期導入。 中規模のエネルギー網およびグリッドを促進し、電力コストを都市部より安くする。 TPP交渉で、米国が車両関税をゼロにするのと同じタイミング（20－30年間）で日本の精肉・米の関税をゼロにする。（20－30年内において、十分に生産性を上げる期間を想定。）
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	これ以上の円安は、輸出企業にとって限界収益は少なく、輸入業者にとっては限界費用が変わらず高い。外貨準備金を売却して110円前後の安定水準を狙うことも一案。